

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	141,942	人(R6.1.1現在)	実	賃	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	数	135,744	人(R6.1.1現在)	連	結	実	賃	赤	字	比	率
面	積	30.13	km ²	実	賃	公	債	費	比	率	7.8
歳入総額		63,716,386	千円	得	来	負	担	比	率	43.6	%
歳出総額		58,894,048	千円	市	町	村	類	型		R01	Ⅲ-3
実質収支		4,355,594	千円	(	年	度	毎	)		R02	Ⅲ-3
標準財政規模		28,919,244	千円							R03	Ⅲ-3
地方債現在高		41,131,311	千円							R04	Ⅲ-3
										R05	Ⅲ-3

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

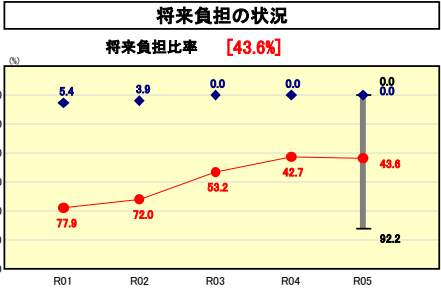
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

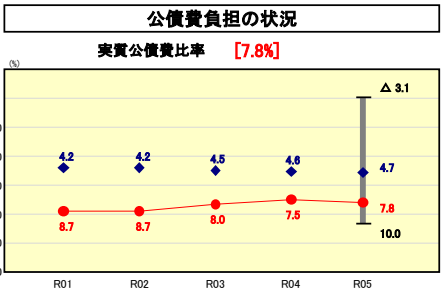
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



類似団体内順位 59/82 全国平均 6.3 埼玉県平均 4.2

将来負担比率の分析欄

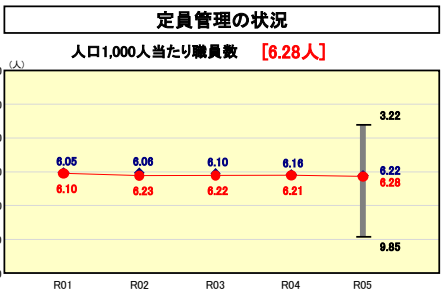
令和5年度決算では、前年度から0.9ポイント増加している。
主な要因は、財政調整基金年度末残高の減少により充当可能基金が減少したことや、基準財政需要額参入見込額が減少したためである。
今後は、普通建設事業費の増加による地方債残高の増額も見込まれることから、新規事業だけではなく既存事業についても事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 58/82 全国平均 5.6 埼玉県平均 5.0

実質公債費比率の分析欄

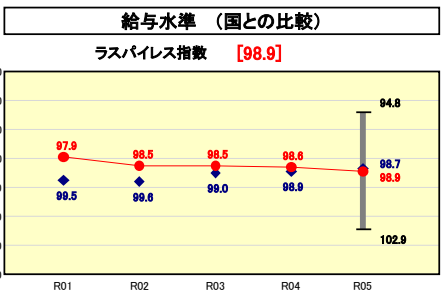
令和5年度決算では、前年度から0.3ポイント増加している。
主な要因は、近年の普通建設事業費の増額に伴い、地方債の元利償還金が増加しているためである。
今後は、起債依存の事業実施の見直しや、公共施設の適正管理を視野に数値の抑制に努める。



類似団体内順位 33/82 全国平均 8.32 埼玉県平均 6.78

人口1,000人当たり職員数の分析欄

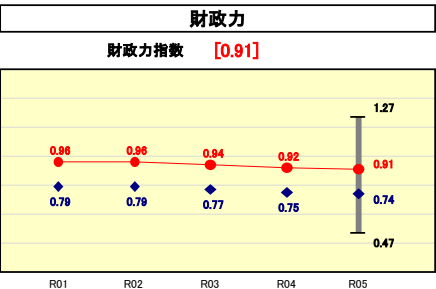
令和6年4月1日時点の職員数(普通会計)は、「三郷市定員適正化計画」の計画定数909人に対し、899人と計画定数の範囲内となっており、全国、県平均を下回り、類似団体平均と同水準となっている。



類似団体内順位 30/82 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

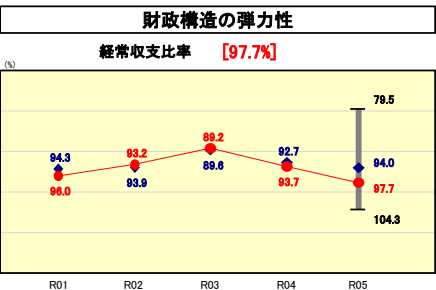
令和元年度からのラスパイレス指数の推移について、いずれの年度も100を下回っている。
職員の給与については、民間準拠を基本とする人事院勧告に基づいて、水準の適正化を図ることとしており、今後も、人事院勧告に準拠することを基本に社会経済情勢の変化や他の地方公共団体の動向等を考慮しつつ、引き続き適正な給与水準を維持できるよう努めていく。



類似団体内順位 11/82 全国平均 0.48 埼玉県平均 0.73

財政力指数の分析欄

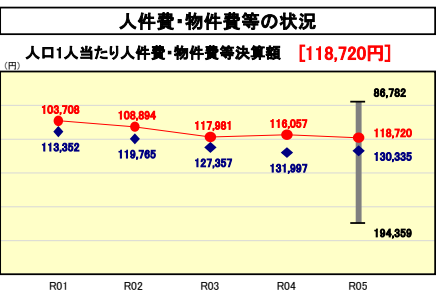
令和5年度決算では、前年度から0.01ポイント低くなっている。
主な要因は、社会福祉費、高齢者保健福祉費などの増額により基準財政需要額が増加しているためである。
今後は、歳入の徹底的な見直しのほか、地方税の徴収強化対策などを図り、自主一般財源の確保に繋げて、財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 51/82 全国平均 93.1 埼玉県平均 94.4

経常収支比率の分析欄

令和5年度決算では、前年度から4.0ポイント高くなっている。
主な要因は、人件費、扶助費及び公債費等の経常経費が増額となったためである。今後は、事務事業の優先度を厳しく点検し、事業の見直しを進めるなどして経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 18/82 全国平均 158,103 埼玉県平均 125,442

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和5年度決算では、前年度決算額と比較して増額となっている。
主な要因は、人件費では、職員数の増加や人事院勧告に伴う給与等の増額によるものである。また、物件費については、物価高騰による小中学校学校給食の賄材料費の増額によるものである。今後は、三郷市定員適正化計画に則った職員数の適正化や各種補助金を有効に活用し、経費削減に努める。